

## 経済産業省「未来の教室」実証事業において リカレント教育の2つのテーマで採択されました

一般社団法人日本能率協会（JMA、会長：中村正己）は、経済産業省が取り組む「未来の教室」実証事業（平成29年度補正学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」学びの場創出事業））において、2つのテーマで事業を実施する事業者として採択されました。

本事業は本年1～6月に開催された『経済産業省「未来の教室」とEdTech 研究会』での議論内容を踏まえた「未来の教室」の姿を具現化するために行うもので、小会が採択されたテーマは、いずれもリカレント教育を対象とし、産業界が抱える課題を解決するために必要な特定の能力・スキル習得プログラムの実証を行うものです。

### <採択された実証事業>

#### 1. 「プラント運転・保安 IoT 人材」のスキル標準/測定方法の策定及びそれらの育成プログラムの開発/実証/効果測定

化学工場などのプラントでは少子高齢化や人材の流動化などにより、これまで安全を支えてきた現場力などの低下が懸念されています。こうしたなか、いわゆる IoT 機器や解析技術などの導入により、現場における状況判断力を補完するとともに、業務の質を向上させることが期待されています。また、こうした先進技術を自社のプラントに導入することができる人材の育成が求められています。

そのためには、従来の専門人材だけでなく、「現場知見を有し、IoT をツールとして状況判断に活用できる人材」といった、複数の分野に精通する人材を育成することが必要です。

本実証事業では、産学が連携して知見を集め、こうした人材を育成する講座を開発するとともに実証講座を行うことで効果の検証を実施します。

#### 2. 「人事プロフェッショナル」のスキル標準の策定及びそれらの育成プログラムの開発/実証/効果測定

企業の競争力を人材や組織の面から支える人事部門には、これまで以上に、経営戦略の実行を担い、事業に貢献する役割が求められており、オペレーショナルな人事部門から、戦略実行の一翼を担う「ビジネスパートナー」としての人事部門へと進化していくことが必要となっています。

そのためには、人材や組織を変革に導くために必要な能力・スキルを備えた「人事プロフェッショナル」の育成が不可欠となります。

本実証事業では、将来の CHO（人事最高責任者）を育成するべく、産学が連携して知見を集め、事業に貢献する「人事プロフェッショナル」に必要な人材要件を再定義し、その育成プログラムを開発します。

実証事業の開始に当たり、採択事業者が一堂に会した、「未来の教室」プラットフォームのキックオフイベントが7月26日（木）16時30分より開催されます。

詳細は経済産業省ホームページ（<http://www.meti.go.jp/press/2018/07/20180717004/20180717004.html>）よりご確認ください。

【本件に関するお問い合わせ】一般社団法人日本能率協会 広報室（担当：斎藤）

〒105-8522東京都港区芝公園3-1-22

TEL：080-3201-4599または03-3434-8620 / FAX：03-3433-0269 / E-mail：jmapr@jma.or.jp